



TITLE:

# 自由貿易体制下の英国糖業(1)ーダンピングの諸相と砂糖インタレストの動向を中心にー

AUTHOR(S):

大沼, 穰

---

CITATION:

大沼, 穰. 自由貿易体制下の英国糖業(1)ーダンピングの諸相と砂糖インタレストの動向を中心にー. 経済論叢 1991, 147(4-5-6): 119-133

ISSUE DATE:

1991-04

URL:

<https://doi.org/10.14989/44779>

RIGHT:

# 經濟論叢

第 147 卷 第 4・5・6 号

---

社会統計学の「外敵」と「内敵」(1)……………	長 屋 政 勝	1
外国人労働者の労働条件……………	久 本 憲 夫	31
マレーシアの石油権益における連邦と州の対立 (1) ……	中 島 健 二	56
地方財政統制手段としての地方交付税 (2) ……	李 昌 均	66
1930年代の朝鮮における都市の構築と生成……………	松 永 達	83
カルドアの市場理論と価格論……………	服 部 茂 幸	104
自由貿易体制下の英国糖業 (1) ……	大 沼 穰	119
世紀転換期英国における地価課税運動 (1) ……	藤 原 一 哉	134
組織における人格の分裂と統合のメカニズム……………	磯 村 和 人	148
生活保護人員経費低下の促進要因としての 行政メカニズム……………	田 中 き よ む	165

学 会 記 事

---

平成 3 年 4・5・6 月

京 都 大 学 經 済 學 會

## 自由貿易体制下の英国糖業（1）

——ダンピング<sup>1)</sup>の諸相と砂糖インタレストの動向を中心に——

大 沼 穰

## I は じ め に

砂糖は重商主義期英国の再輸出貿易の枢要な品目であり，そのため英領西インド砂糖植民地の経済的意義もきわめて大きく，本国議会での西インドインタレストの影響力の強さも広く知られている。そしてこの時期（18世紀～19世紀初）の砂糖プランテーションや砂糖インタレストについては研究の蓄積も厚い<sup>2)</sup>。

これに比して19世紀中葉以降の英国糖業（本国精糖業者および植民地粗糖生産者）の動向は必ずしも明らかではない。概略以下の経過<sup>3)</sup>を辿ったことは知られている。即ち，1874年に砂糖関税が廃止され，英国は世界最大規模の砂糖の自由市場と化した。既に19世紀初頭から甜菜作付が広がっていた欧州大陸部

1) 砂糖についてダンピング概念を用いるのは必ずしも一般的ではない。輸出国に於ける生産費と対外価格の関係が解明し尽くされていない上に，同時代人はむしろ輸出補助金（制度）bounty (system) と呼んでいた。従って単に安価で大量に輸入されたケースを排除できないのである。ダンピング概念を詳細に検討し精緻化を図った油木豊吉の著作〔33〕は「ある商品を外国市場に向けてこれと同一の商品を国内市場で販売するよりも一層低廉な価格を以て販売すること」（56ページ）をダンピングと定義し，当該時代の砂糖輸出補助金供与競争についても明快に「公的奨励金ダンピング」と規定する（286ページ）。また矢内原忠雄〔32〕もこの事態をダンピングとして叙述する（395～9ページ）。本稿の用語法もこれに則っているものの，上記のケースも局面によっては包含するものである。

2) 例えばWilliams, E. [30] 巻末の参考文献表を参照。邦訳書第2巻末9～31ページ。本邦では川北稔〔18〕を参照。Davis, R., [9], pp. 110-125 の統計によれば西インドは1820年代まで本国の需要の90%を供給した。

3) 欧州の砂糖ダンピング競争をめぐる著作・論文として以下のものがある。Schippeel, M., [26]; Prinsen-Geerligs, [H. C., [25]; Deer, N., [10]; 河津暲, [19]; 堀宗一 [13]; 矢内原忠雄, [31]; 河西勝, [17]。各国比較統計としては Paasche, H., [24]; 農商務省農務局, [23]; 台湾総督府民生部殖産局, [28]; 糖業改良事務局, [29], が有益である。

諸国はそのため英国市場めがけて熾烈なダンピング競争を展開し、英領西インド植民地・本国精糖業者は激増する砂糖需要にもかかわらず壊滅的状况に陥り、保護貿易を求めて共闘し「公正貿易運動」の担い手として登場する。

この砂糖のダンピングの実態と糖業関係者（砂糖インタレスト）の対応はどのようなものであったのか、本稿では今日なお不明な点の多いこの問題について可能な限りその解明に努めたい。

なお、ダンピングには2つの局面が存在したと考えられる。I) 1880年代半ばまで一棒砂糖（精糖）ダンピング＋粗糖ダンピング。II) 1880年代半ば以降一粉末糖（精糖）ダンピング＋粗糖ダンピング。この2局面のダンピングの進行過程は砂糖インタレスト内のそれぞれの利害を錯綜させ、共闘を事実上解体させた。その詳細についてまず検討を加えダンピングの趨勢についても計量的に明らかにする。そして更に同時期の関税改革運動とのかかわりについて触れたい。

## II 砂糖インタレストの構成

一般に砂糖（甘蔗糖）の生産工程は粗糖生産工程と精糖生産工程の2段階に分かれるが、英国では重商主義期以来、西インドを中心とする熱帯植民地が前者を、そして英本国が後者を担う伝統が続いてきた。1870年代、両者は以下の状況にあった。

### a) 本国精糖業

英国の精糖業は生産品目に応じて2種類に分かれる。1つは棒砂糖業 loaf sugar industry, 他方は粉末糖業 (soft) moist sugar industry である。前者はロンドン、ブリストル、後者はクライド、リバプールに立地した<sup>4)</sup>。（西インド粗糖を用いたのは後者であった。）

本国精糖業に於ては初期のダンピングと前後して一定の技術革新は完了していたのが特徴的である。真空結晶缶、遠心分離器の導入によって精糖工程に要

4) Beachey, R. W., [2], pp. 48-49.

する時間も、3週間(1862)から2日(1879)に短縮されるに至った<sup>5)</sup>。

利害団体としては、1872年、初期のダンピングに直面して全英規模で結成された「英国精糖業者協会 British Sugar Refiner's Assosiation」があった。しかし実際に運動を牽引したのは、地理的・時間的に真っ先に大陸からのダンピングに晒されたロンドンの棒砂糖業者ダンカン Duncan, J, マーチノー Martineau, G らであった<sup>6)</sup>。

#### b) 西インド植民地

19世紀初頭には西インドは「領有する意味もない植民地」へと転落し、本国砂糖市場でのシェアの低下も顕著であった。しかし、古くから砂糖植民地として開発され尽くした島嶼に比して、比較的新しく(19世紀初頭)英領に編入されたトリニダード島、英領ギアナの両地域は土壌も肥沃なフロンティアであり、砂糖生産と技術革新の拠点となった<sup>7)</sup>。

この2地域はドイツからの先進技術の摂取につとめ、真空結晶缶の導入によって砂糖の加工度を高め、昔ながらの黒砂糖 muscovado 生産から結晶糖 crystal sugar (準・精糖) 生産へと脱却した。トリニダード島には規模の利益を図る集中工場 central factory が建設され、経営も軌道に乗った。ギアナには集中工場はなかったものの、その近代的設備は優にそれに匹敵した。それ以外の島嶼でも遠心分離機が導入され、黒砂糖の生産技術も改善されつつあった<sup>8)</sup>。

西インド植民地の利害代表機関としては、18世紀初頭にその起源をもつ西インド委員会 West India Comitteee があり、その議長ラバック Lubbock, N はトリニダード島の集中工場、ギアナの大プランテーションを保有する、“Colonial Company” の経営者であった。(また、“Colonial Bank” の支配人 director

5) Beachey, R. W., [2], p. 56. 技術革新の拠点はスコットランド→リヴァプール→ロンドンと南下しつつ移動した。(Hugil, A., [14], p. 29) なお真空結晶缶、遠心分離器について、前者は糖液を濃縮する煎糖工程に、後者は糖液を純化する分蜜工程に用いられる。(平野哲郎, [12], 13ページ参照)

6) Brown, B. H., [8], p. 40.

7) 市川承八郎, [16], 197-8ページ参照。

8) Beachey, R. W., [2], p. 58, p. 84 参照。

でもあった。)したがって、この両地域が西インド委員会の基盤であった<sup>9)</sup>。

### III ダンピングの趨勢

#### a) ダンピングの起源と種類

欧州大陸部諸国は、方法の相異はあれ甜菜の生産そして輸出を奨励した。例えば一定の甜菜に対し産糖量を低く見積もって課税し、超過産糖量は免税扱いとするドイツの税制(1841~92)はドイツの砂糖生産を量質ともに向上させた。またドイツに倣って粗糖に対し精糖量を低く見積もって課税し、超過免税分についても輸出の際に戻税を交付するフランスの税制(1884年以降)も生産量・輸出量を向上させた<sup>10)</sup>。

これら欧州大陸部諸国は国内消費への課税をもって輸出補助金の財源に充てたため、生産費以下での輸出が可能であった。このようにして、英国が1874年に砂糖関税を廃止して以降、この巨大な自由市場めがけてダンピング競争が展開された。その過程で英国市場では砂糖の低廉化と需要の増大(表1参照)が

表1 英本国の砂糖消費量

年	1人あたり消費量 (重量ポンド)
1840	15.3
1850	25.3
1860	34.1
1870	47.2
1880	63.4
1890	73.2
1900	87.1

Lord Farrer, Free Trade versus  
Fair Trade, London, 1904, pp. 464  
-5. より

表2 ドイツの砂糖生産高  
(1880~85)

年	生産高(万t)
1880/81	57.3
1881/82	62.2
1882/83	84.9
1883/84	96.2
1884/85	114.7

Schuchart, T., [27], S. 14. より

9) Beachey, R. W., [2], p. 163 なおラバックの役職については, Who's Who (1909), および Who was Who (1916) を参照した。

10) とりあえず Beachey, R. W., [2], p. 48, p. 58 参照。

相互に作用しつつ進行し、上質糖・甜菜糖の消費が一般化した<sup>11)</sup>。

このダンピングによって大量の精糖および粗糖が英本国に流入した。精糖ダンピングは謂わば完成品のダンピングであり、英本国精糖業の存亡を左右するものであった。他方で粗糖ダンピングは西インド植民地の粗糖生産者に対し、粗糖の市場価格を下落させることによって利潤を減少させ、その生産を直撃するものであったが、本国精糖業者にとっては原料を低廉に供給するものであった。(しかし精糖・粗糖の価格がやがて接近し、精糖業者に利ザヤ減少の危機感をもたらすこととなる。) このように精糖ダンピングと粗糖ダンピングではそれぞれ被害を蒙る当事者が異なっていたことに留意すべきであろう。

b) 棒砂糖業衰退の始まり (～1876年)

1870年代にフランス・オランダから棒砂糖(精糖)が流入し始めた。普仏戦争後、フランスは補助金を倍以上に引き上げ、1872年の英国市場はパリ産の棒砂糖であふれたという<sup>12)</sup>。棒砂糖業の衰退(1880年には2業者を残すのみとなった)は砂糖インタレストの危機感を強め、公正貿易運動参加の契機となった。しかし実際には棒砂糖業者は粉末糖業への品目転換(資本移動)を遂げていたこと、そして折柄の粗糖ダンピングは原料を安く供給することによって粉末糖業の拡大をもたらしたこと<sup>13)</sup>もあって、精糖業者が結束して事態に即応したとは言いがたい。何よりも粉末糖は欧州大陸部諸国ではまだ生産が行なわれておらず競合しない品目であった。それ故、この段階で被害を蒙ったのは、英本国では棒砂糖業者に限られた。

c) 本国・植民地砂糖インタレスト共闘体制へ (1876～1884)

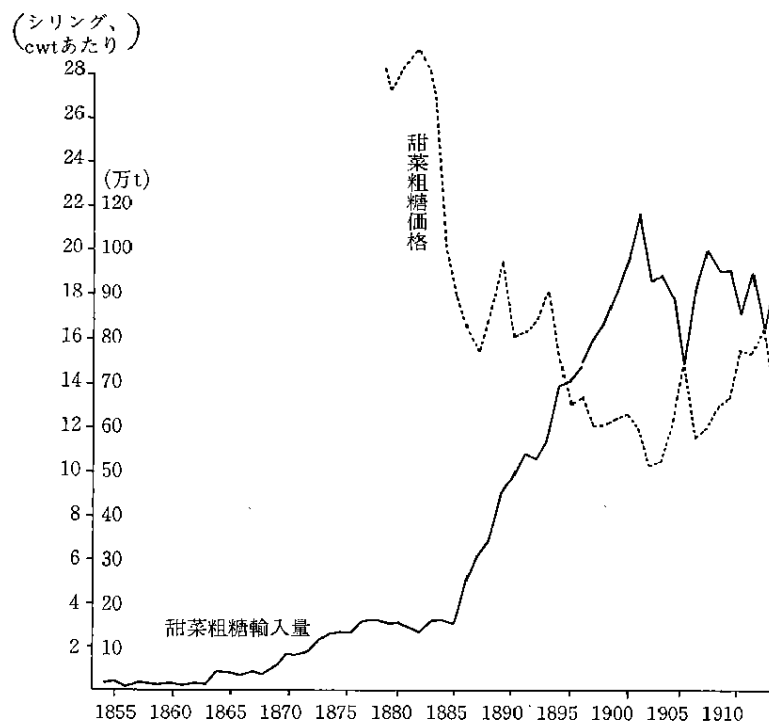
西インドにとって本国砂糖市場でのシェア低下は顕著であったが、それは本国での砂糖需要の急増に対して西インドの生産・輸出が頭打ちにあったためであった。1870年代を通じ約20万トンの粗糖が本国へ向けられていた。西インド

11) Mintz, S., [22] は砂糖が資本主義発達過程で、貧民層に至る労働者階級に安価なカロリー源を提供し、労働力の再生産コストを低下させる役割を果たしたことを示唆する。

12) Martineau, G., [20], p. 118. 参照。

13) Brown, B. H., [8], p. 40 参照。

図1 甜菜精糖輸入の動向



〔出典〕

〔価格〕 H. M. S. O., Statistical Abstract for the United Kingdom in each of last fifteen years (from 1872 to 1886), pp. 130-1; (from 1881 to 1895), pp. 154-5; (from 1889 to 1903), pp. 182-3; (from 1900 to 1914), pp. 258-9. 〔輸入量〕 B. P. P., [3], pp. 632-57; H. M. S. O., Statistical Abstract for the United Kingdom in each of last fifteen years (from 1872 to 1886) B. P. P., [6], p. 378; Paasche, H. [24] S. 76.

にとって棒砂糖業が衰退しても、粉末糖業がその受皿となっている限り、支障はなかったが、欧州大陸部諸国からの粗糖ダンピングが進行した結果、1876年頃から粉末糖業でも安価な甜菜粗糖が用いられ始めたため、西インドは受皿を失う危機感を強めた<sup>14)</sup>。

14) Beachey, R. W., [2], p. 50.



1879年、ロンドンの精糖業者の集中する地区を選挙区とする保守党議員リッチ Ritchie, C. T. の提唱により、彼を委員長とする「本国および植民地砂糖業調査特別委員会」Select Committee on Home and Colonial Sugar Industry が設置され、同委員会は翌80年8月、補助金廃止のための国際会議の開催、更に外務省に対して通商条約の改訂（補助金付き砂糖への相殺関税の適用を妨げている最恵国条項の破棄）を求めたが、本国（マーチノーら棒砂糖業者が中心）・植民地（ラバックら西インド委員会が中心）の双方のインタレストの共闘体制が組まれたのはこの前後のことであった<sup>15)</sup>。

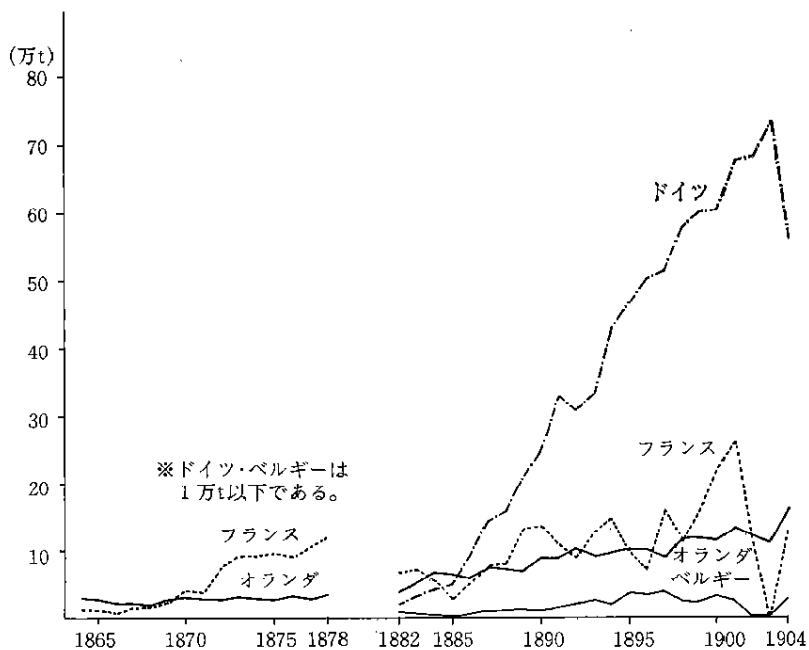
#### d) 粉末糖ダンピングの展開による危機の深刻化（1884～1896）

1884年にダンピングは熾烈さを増したが、それはドイツの生産量・輸出量の急増と明確に対応している（表2、図2参照）。まず精糖ダンピングについて。この年から英国特産であった粉末糖についてもダンピングがなされ、英国精糖業者は完全に退路を断たれた。しかし一国規模の統計数値には表われ得ない地域事情がなおも伏在していた。大陸からの甜菜糖ダンピングに直接晒される英国東岸と異なり、西岸ではダンピングの波及が遅れた上に、熱帯との交易の伝統が根強く残っており甘蔗粗糖の調達も比較的容易であった。1884年のダンピングの激化の際、西インド委員会があらゆる形式で他の団体をも巻き込んだアジテーションの展開を訴えたが、リバプールとグラスゴーの砂糖協会が積極的姿勢を示さずに頓挫した事実<sup>16)</sup>は地域差＝品目差に起因する結束の弱さを裏付けている。次に粗糖ダンピングについて。英国での粗糖価格は1884年のダンピングの結果、西インドでの生産費以下となり、西インド糖業を一旦不況に追い込んだ。しかしこのような粗糖価格低落の趨勢に対して、その後西インドでなされた経営努力は強調しておくに足る。確かに西インドから英本国への粗糖輸出は1882年の19万トンから1891年の5万4千トンへと一気に減少し続ける（図

15) この連携については西インド委員会書記 (Aspinall, A., [1], p. 384) および本国精糖業者 (Martineau, G., [20], p. 120) と双方の当事者によって記録されている。調査委員会の報告書については B. P. P., [3] 参照。

16) Brown, B. H., [8], p. 42.

図2 甜菜精糖輸入先の推移



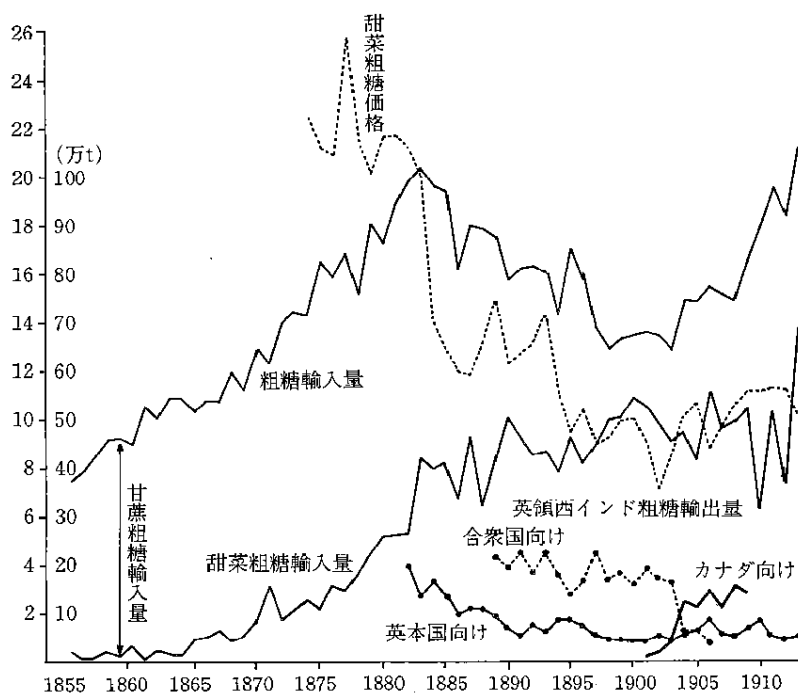
〔出典〕 1864-78, B. P. P., [3], p. 636.  
1882-1904, Paasche, H., [24], S. 77.

3 参照) のであるが、英本国の代替市場として合衆国が浮上し、本国での不振の分を埋め合わせている。更に技術革新とそれに伴う人件費の削減によって、生産費の低下と生産に要する時間の削減が大幅に図られた。また、合衆国市場は西インドから近距離のため運賃も安く、欧州からのダンピングに拮抗しえた。例えば1890年のバルバドス産糖の運賃はc w tあたりロンドンまで2~2.5シリングであったのにニューヨークまでは0.8シリングで済んだ。このように西インドの粗糖生産はその経営努力や合衆国市場の近さもあって、粗糖ダンピングに比較的ながく持ちこたえた。

ダンピング激化の翌年1885年、「商工業不況調査委員会」Select Committee

appointed to inquire into Depression of Trade and Industry が設置されたが、同調査委員会のメンバーには砂糖インタレストを代表して西インド委員会のラバックが加えられ、多数意見・少数意見に分裂した同調査委員会報告の中で、彼は保護関税と植民地特惠の実施を求める少数意見の側で論陣を張っ

図3 粗糖輸入の動向



〔出典〕

〔価格〕 図1に同じ、〔輸入量〕 図1に同じ、〔西インドの英本国向け〕 B. P. P., [6], p. 377; Paasche, H., [24], S. 77; H. M. S. O., Statistical Abstract for the several British Colonies, Possessions and Protectorates in each year from 1890 to 1904, p. 275; ditto, Statistical Abstract for the several British Oversea Dominions and Protectorates in each year from 1903 to 1917, p. 376-7. 〔同、合衆国向け〕 Bureau of Statistics, Statistical Abstract for the United States, 1898, pp. 307-10; ditto, 1906, pp. 476-9. 〔同、カナダ向け〕 B. P. P., [7], p. 403.

た<sup>17)</sup>。

このように、1884年以降のダンピングの進展に際しては、本国精糖業の不統一と西インド側の積極的な対処が特徴的である。

e) ダンピングの激甚化と本国・植民地利害の乖離 (1896年以降)

多くの論者は公正貿易運動に於ける砂糖インタレストの活動の背景として、1870～80年代のダンピングの激しさを強調する。しかし、90年代に出来た状況はそれ以前とは比較を絶する規模のものであったことは図1、図3、図5から明瞭である。とりわけ図1からは甜菜精糖輸入の急角度での上昇、それに伴う精糖価格の底値の更新、図3からは粗糖輸入に占める甜菜糖比率の上昇（更には粗糖輸入自体の減少傾向）などが看取される。その結果1900年には英国の輸入する粗糖の8割（精糖も含めれば9割）を大陸の甜菜糖が占めるに至った。

このような甜菜粗糖の比率の増加を反映して精糖業者も、甜菜粗糖のみを原料とするもの、甘蔗粗糖のみを原料とするもの、双方を原料とするもの、計3つに分かれた<sup>18)</sup>。中でもかつて反ダンピングの拠点であったロンドンが甜菜粗糖のみを原料とする業者の拠点に変貌したことの持つ意味は大きい。1887年にはドイツの砂糖輸出組合と一部の英国精糖業者に提携の動きさえ見られた。このように大勢は決し、甜菜粗糖の大量流入・利ザヤの減少の中で、本国精糖業者は薄利多売に努めざるを得なかった。また工場も減少し続けた（表3参照）。

しかしながら西岸と東岸の地域差はやはり現存し、西岸リバプールにはなおも甘蔗糖が流入し続け、ダンピングの被害も東岸ほどではなかった<sup>19)</sup>。

他方で西インドは既に仕向地を合衆国に転換しており、本国向けは5～10万トンの間を上下し続けるに過ぎなかった。本国とともに西インドもダンピングの猛威に晒されていたが、（西インド→合衆国）（欧州大陸部諸国→英本

17) B. P. P. [5] および吉岡昭彦 [33] 参照。なお B. P. P. [4], の糖業関係者証言録 pp. 229-248. は砂糖インタレストの内部を窺わせる情報に富む。

18) これは B. P. P. [6], 西インド調査特別委員会報告書の糖業関係者証言録 pp. 332-346 から知ることができる。同報告書に誌された情報は更に豊かである。

19) 同上証言録, para. 4214, 4240 (p. 332) および para. 4246-49 (pp. 335-6) による。

図4 甜菜粗糖輸入先の推移

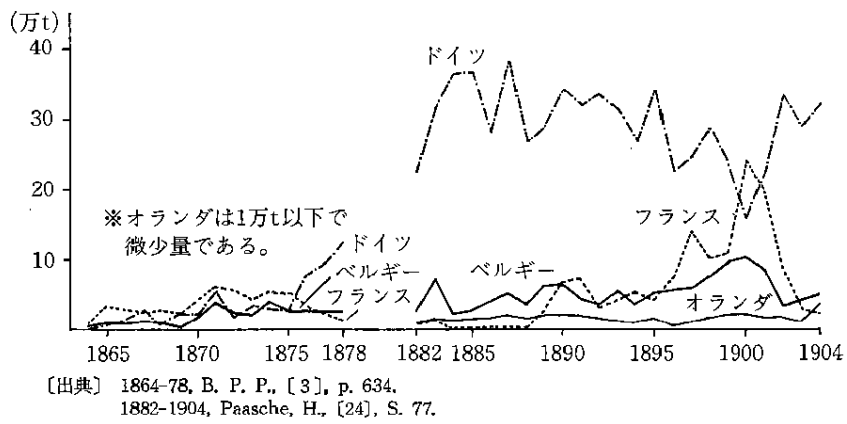


図5 本国精糖業者の利ザヤ（精糖価格－粗糖価格）の推移

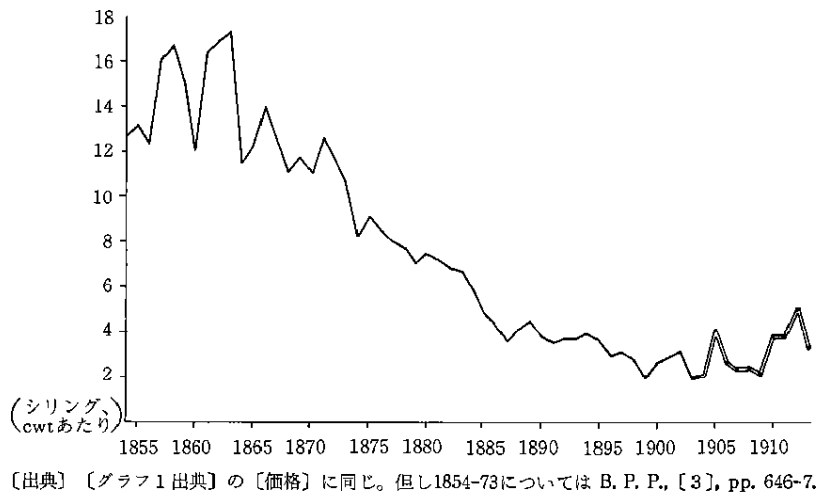


表3 英本国の精糖工場数の推移

	タライド	リバプ ール	ロンドン	プリスト ル	計(その 他含む)	典 拠
ca. 1650					50	Hugil, A., [14] p. 27.
ca. 1750					120	Ibid., p. 27.
1800					150	Ibid., p. 29.
1864	14	10	38	2	74	Ibid., p. 29. Hutcheson, J. M., [15] pp. 128-130.
1872					54	B. P. P., [6] p. 337.
1882	10	8	8	2	34	Hugil, A., [14] p. 30. Hutcheson, J. M., [15] loc. cit.
1884	9	10	8	2	29	B. P. P., [6] p. 382.
1894	7	8	3	2	20	Ibid., loc. cit.
1896	4	5	2	1	12	Ibid., loc. cit.
1900	5	7	4	1	16	Hugil, A., [14] p. 30. Hutcheson, J. M., [15] loc. cit.
1902					15	Beachey, R. W., [2] p. 172.

国)という砂糖の流通経路が別個に形成されつつあった。このことは西インドインタレストと本国精糖業者の共闘は既に物質的基礎を欠いた甚だ理念的なものと化したことを意味する。

今度は(西インド→合衆国)経路も危機に晒され始める。1896年、ドイツ・フランスは砂糖に対する補助金を倍増させ、1897年のロンドン粗糖価格はこれまでの底値を更新した。またドイツ粗糖の合衆国市場への流入は、船舶運賃への補助金に支えられ同年68万6千トンにも及んだ<sup>20)</sup>。合衆国市場への船舶運賃に於ても西インド粗糖の対抗は困難となった。例えばこの年船舶による砂糖輸送費は、ギアナ〜ニューヨーク間が1トン当り9シリング4ペンスであったの

20) U. S. Bureau of Statics, Historical Abstract of the United States, 1898, pp. 307-310 の統計による。

に比して、ハンブルグ〜ニューヨーク間は7シリング6ペンスである。かくして粗糖価格は西インドの殆どのプランテーションでの生産費を割り、当地では商人や銀行の破産が続いて危機的な状況に陥る。しかしこの状況は同年の合衆国のデングレー関税によるドイツ糖への相殺関税実施によってようやく回避され、西インドが合衆国を主たる仕向地とする傾向はなおも続く。

かかる事態の推移の中で、多くの島嶼では砂糖生産の衰退、他の農作物への転換が始まり、砂糖とその副産物が全輸出額に占める比率は1896年、53%に低下した。しかしギアナ・トリニダード島の両産糖地域の砂糖輸出額に占める比率は高まり、6割をしめるに至った<sup>21)</sup>。

爾後、砂糖ダンピング問題は関税改革運動の高揚の中で、すぐれて西インド植民地救済問題の色彩を帯びる。本国精糖業者の行く末は一顧だにされなかった。

#### 参 考 文 献

- [1] Aspinall, A. E., *The British West Indies*, London, 1913.
- [2] Beachey, R. W., *The British West Indies Sugar Industry in the late 19th century*, Oxford, Basil Blackwell, 1957.
- [3] *British Parliamentary Papers*, 1880 [106] XII, "Report from the Select Committee on Home and Colonial Sugar Industry"
- [4] \_\_\_\_\_, 1886 [c. 4797] XXIII, "Third Report of the Royal Commission appointed to inquire into the Depression of Trade and Industry"
- [5] \_\_\_\_\_, 1886 [c. 4798] XXIII, "Final Report of the Royal Commission appointed to inquire into the Depression of Trade and Industry"
- [6] \_\_\_\_\_, 1898 [c. 8655, 8656, 8657] L, "Report of the West India Royal Commission"
- [7] \_\_\_\_\_, 1910 [cd. 4991, 5369, 5370, 5371] XXI, "Report of the Royal Commission on Trade relations between Canada and West Indies"
- [8] Brown, B. H. *The Tariff Reform Movement in Great Britain 1881-1895*, Columbia U. P., 1943.
- [9] Davis, Ralph., *The Industrial Revolution and British Overseas Trade*, Lei-

21) B. P. P., [6], p. 9 および p. 163. 所載統計により算出。

- cester U. P., 1979.
- [10] Deerr, Noel, *The History of Sugar*, 2 vols., London. 1945-50.
- [11] Fuchs, C. J., *The Trade Policy of Great Britain and her Colonies since 1860*, London, 1905.
- [12] 平野哲郎『世界の商品Ⅰ—砂糖』『アジア経済調査研究双書』145集, アジア経済研究所, 1968。
- [13] 堀宗一『日本糖業政策』糖業研究会, 1912。
- [14] Hugil, A, *Sugar and All that: a history of Tate & Lyle*, Gentry Books, 1978.
- [15] Hutcheson, J. M., *Notes on the Sugar Industry of the United Kingdom*, Greenock, 1901.
- [16] 市川承八郎「砂糖プランテーションにおけるインド人労働者の輸入」『イギリス帝国主義と南アフリカ』晃洋書房, 1982 所収。
- [17] 河西勝「ブラッセル砂糖協定の成立(1902年)からみたドイツ農業の特質」北海学園大学『経済論集』第23巻第1号, 1975。
- [18] 川北稔『工業化の歴史的前提』岩波書店, 1983。
- [19] 河津退『本邦糖寸及砂糖論』『最近経済問題』第8巻 隆文館, 1910。
- [20] Martineau, G., *Sugar: Cane and Beet*, London, 1st ed. 1910, 4th ed. 1918.  
(水田栄雄訳『通俗砂糖問題』台湾糖業連合会, 1912)
- [21] ———, *A Short history of Sugar 1856-1916*, London, 1917.
- [22] Mintz, S. W., *Sweetness and Power: The Place of Sugar in Modern History*, Viking Penguin, 1985. (川北稔・和田光弘訳『甘さと権力—砂糖の語る近代史』平凡社, 1988)
- [23] 農商務省農務局『砂糖ニ関スル調査』『農務彙纂』第37, 1913。
- [24] Paasche, H., *Die Zuckerproduktion der Welt*, Leipzig und Berlin, 1905.
- [25] Prinsen-Geerligs, H. C., *The world's Cane Sugar Industry: past and present*, Manchester, 1912.
- [26] Schippel, M., *Zuckerproduktion und Zuckerprämien bis zur Brüsseler Konvention 1902*, Stuttgart, 1903.
- [27] Schuchart, T., *Die Volkswirtschaftliche Bedeutung der technischen Entwicklung der deutschen Zuckerindustrie*, Leipzig, 1908.
- [28] 台湾総督府民生部殖産局『世界糖業調査資料』1912。
- [29] 糖業改良事務局『砂糖ニ関スル調査』『農務彙纂』第10, 1910。
- [30] Williams, E., *From Columbus to Castro, the history of the Caribbean 1492-1969*, Harper & Row, 1970. (川北稔訳『コロンブスからカストロまで(Ⅰ)(Ⅱ)』岩波現代選書, 1978)



- 〔31〕 矢内原忠雄『帝国主義下の台湾』岩波書店, 1929 (1988) (『矢内原忠雄全集』第2巻, 岩波書店, 1963に所収)
- 〔32〕 油本豊吉『ダンピング論』南窓社, 1938。
- 〔33〕 吉岡昭彦「商工業不況調査委員会報告書分析」川島武宜・松田智雄編『国民経済の諸類型』岩波書店, 1968。